

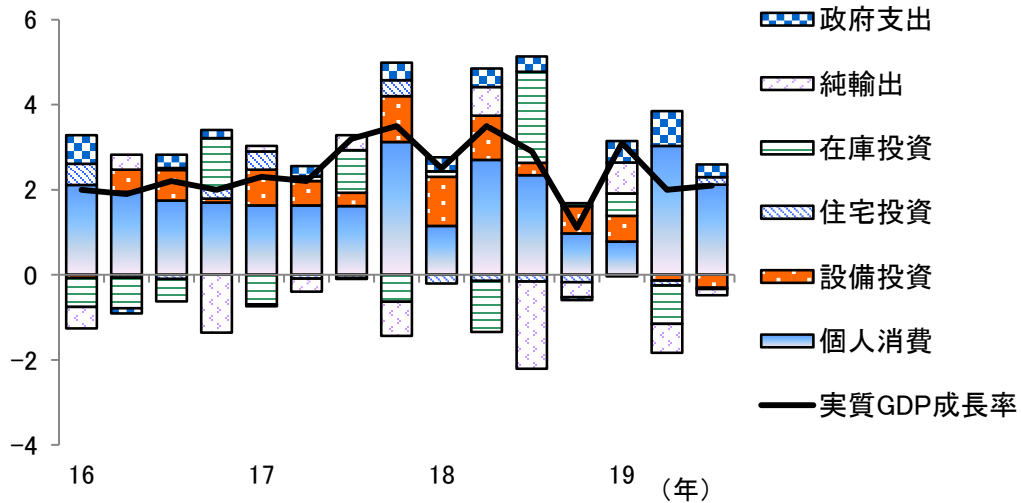
アメリカ経済グラフポケット (2020年1月号)

2020年1月14日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



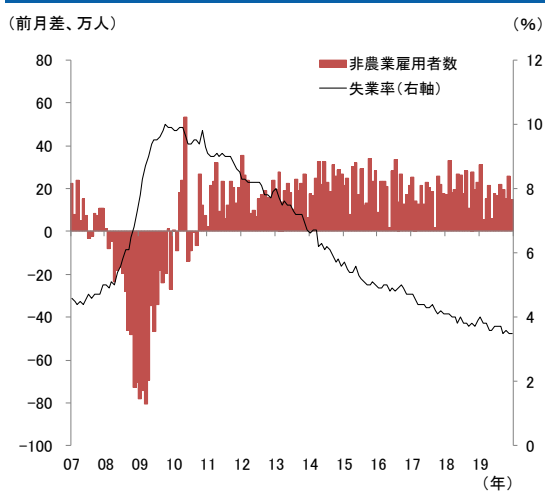
(前期比年率、%、%pt)	2017	2018				2019		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	3.5	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1
個人消費	4.6	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2
設備投資	8.4	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3
住宅投資	9.9	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6
政府支出	2.4	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7
輸出	10.1	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0
輸入	14.0	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8
寄与度								
個人消費	3.1	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1
設備投資	1.1	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3
住宅投資	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2
在庫投資	-0.6	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0
政府支出	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3
輸出	1.2	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1
輸入	-2.0	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

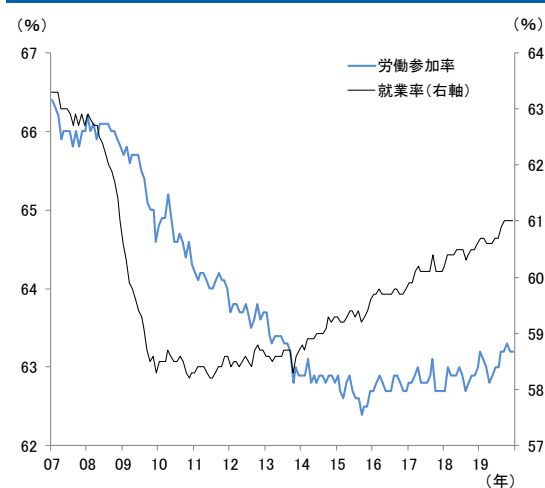
- ◆ 2019年12月の失業率は3.5%であった。前月から横ばいとなり、約50年ぶりの歴史的低水準を維持した。
- ◆ 12月の非農業雇用者数の前月差は14.5万人増となった。GM（ゼネラルモーターズ）のストライキの終了等によって大幅に増加した前月から伸びが鈍化した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は18.9万人増となった。失業率が歴史的低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっているものの、堅調な雇用情勢が続いている。

非農業雇用者数と失業率



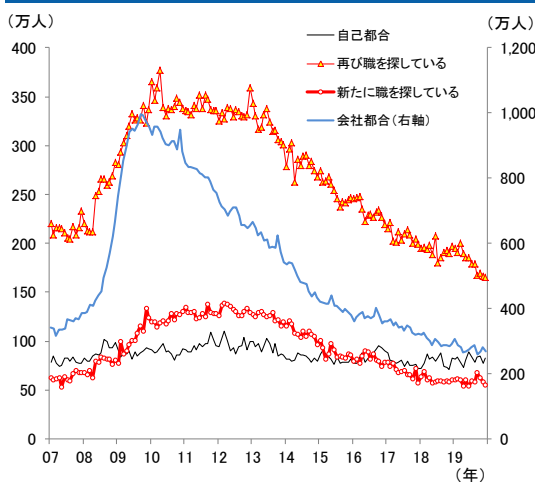
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



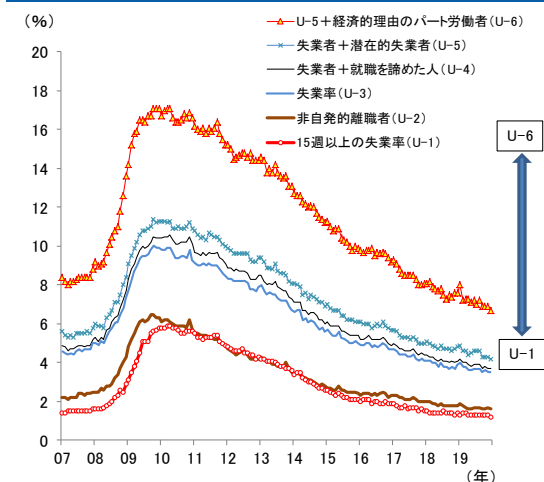
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



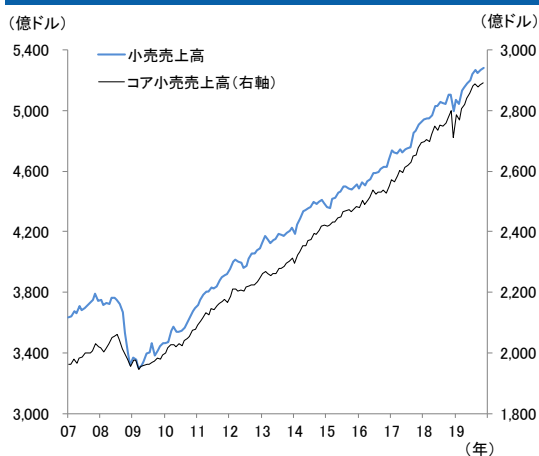
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「歴史的失業率も賃金の伸びは加速せず」(2020年1月14日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200114_021251.html

個人消費

- ◆ 2019年11月の小売売上高は前月比0.2%増加した。コア小売売上高は同0.1%増となり、ともに2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比1.9%減少し、年率換算で1,687万台であった。乗用車の販売は増加したものの、ライトトラックの減少が響き、前月から減少に転じた。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の96.8から99.3へと上昇した。堅調な経済や雇用に支えられて4ヵ月連続で上昇し、2019年5月以来の高水準となった。

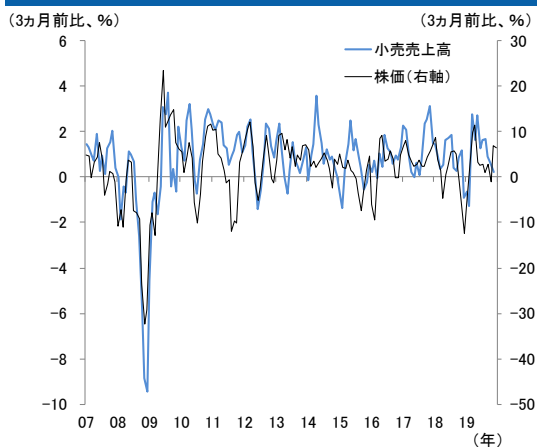
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

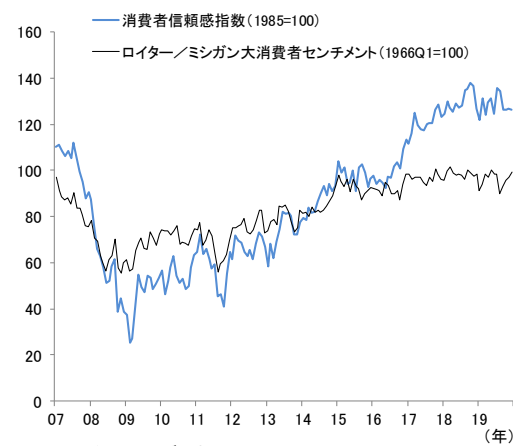
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

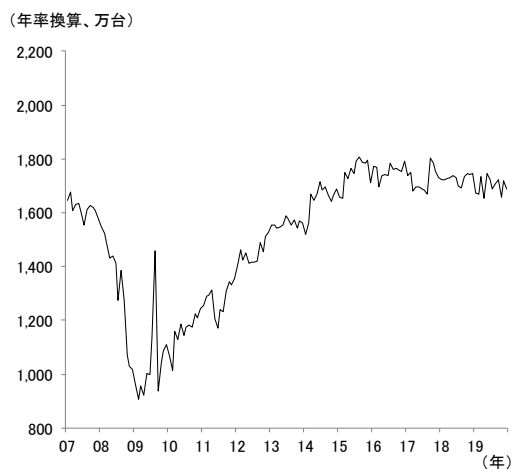
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

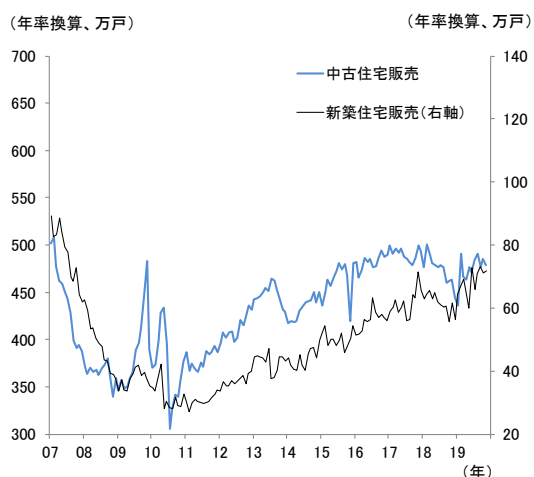


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

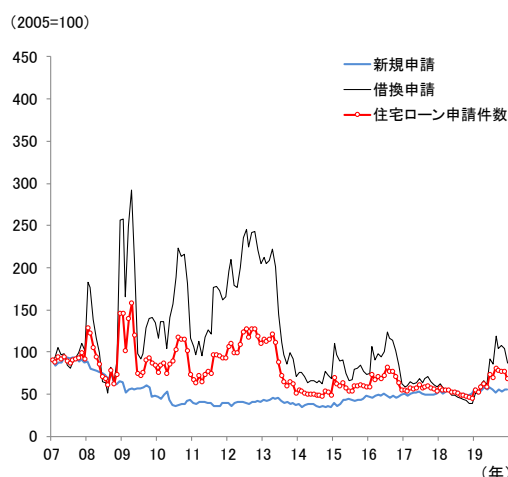
- ◆ 2019年11月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.2%増の年率換算136.5万戸となった。低水準で推移するローン金利を背景に、2007年6月以来の高水準を記録した。
- ◆ 11月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.2%減の年率換算479.0万戸となった。堅調な雇用・所得環境や、低水準なローン金利といった好条件がそろっているものの、低価格帯の住宅の在庫不足が悪化し、前月から減少した。
- ◆ 11月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比1.3%増の年率換算71.9万戸であった。北東部における大幅な伸びが押し上げ要因となり、上昇に転じた。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%上昇した。消費者の購買意欲が高まっている一方で、低価格帯の住宅需給のタイト化が主因となり、住宅価格は上昇基調にある。

住宅販売（一戸建て）



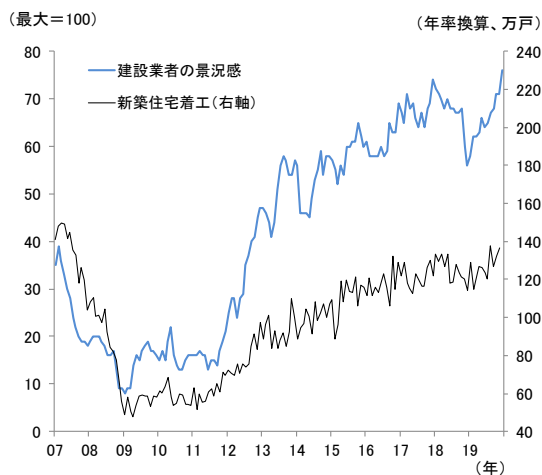
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



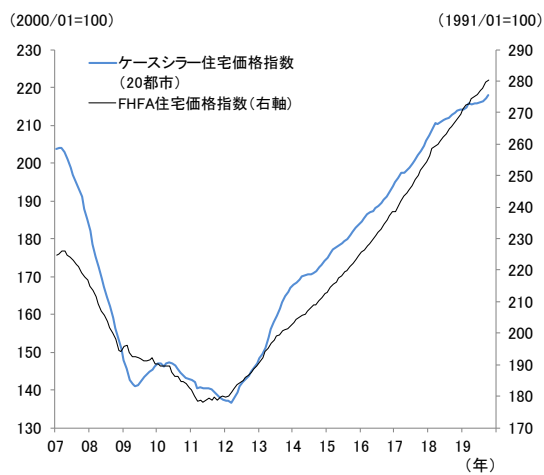
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

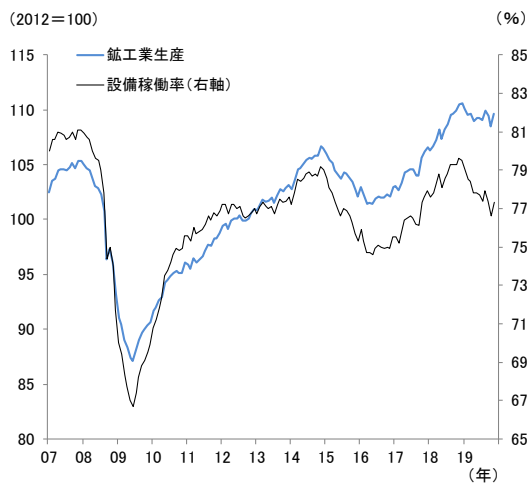


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 2019年11月の鉱工業生産指数は、前月比1.1%上昇した。3ヵ月ぶりに上昇に転じ、2017年10月以来の大幅な伸びとなった。GMでのストライキの終了で自動車・部品生産が急回復したことにより、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同1.1%上昇し、押し上げに寄与した。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.2%増と、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 12月のISM製造業指数は、前月から0.9%pt低下の47.2%となった。拡大・縮小の分岐点である50%を5ヵ月連続で下回り、2009年6月以来の低水準となった。一方の非製造業指数は、前月から1.1%pt上昇の55.0%となり、50%を上回っての推移が2010年1月以来続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



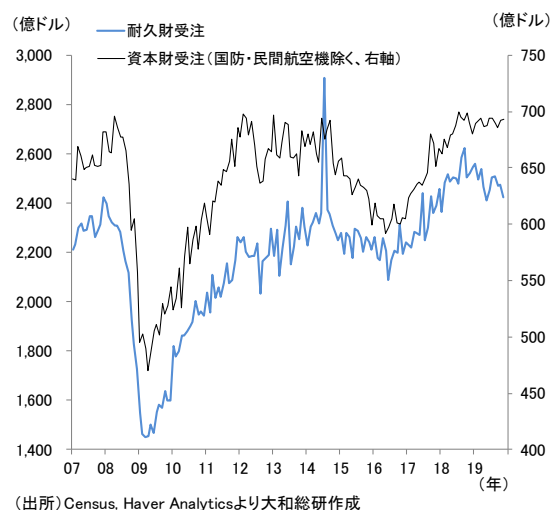
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



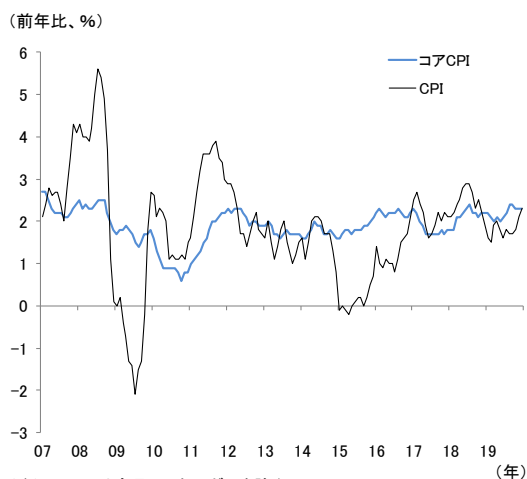
耐久財受注



物価動向

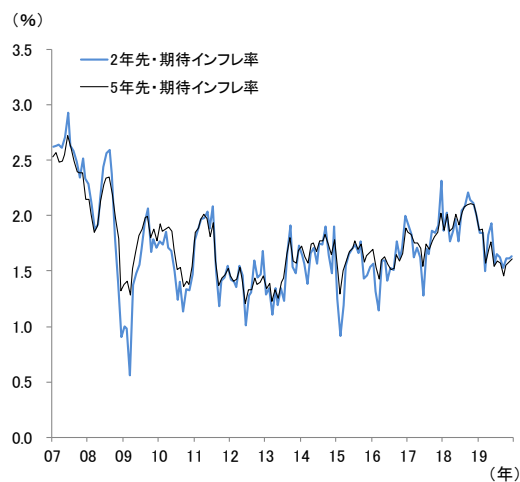
- ◆ 2019年12月のCPI（消費者物価指数）は、前年比2.3%上昇した。3ヵ月連続で上昇幅が拡大し、2018年10月以来の高水準となった。コアCPIも同2.3%上昇し、3ヵ月連続して同じ上昇幅となった。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は1.63%で、前月から上昇した。5年先期待インフレ率は1.61%となり、3ヵ月連続で上昇した。両指標ともに2.00%を下回る水準が2019年1月以来続いている。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は61.06ドル/バレルとなり、11月末の55.17ドル/バレルから上昇した。世界経済の回復期待が高まり、原油需要の増加が期待されたことなどから、月末値としては2019年4月以来の高値となった。

消費者物価指数



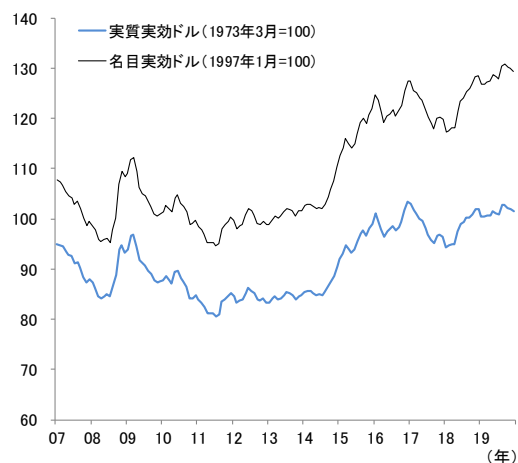
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



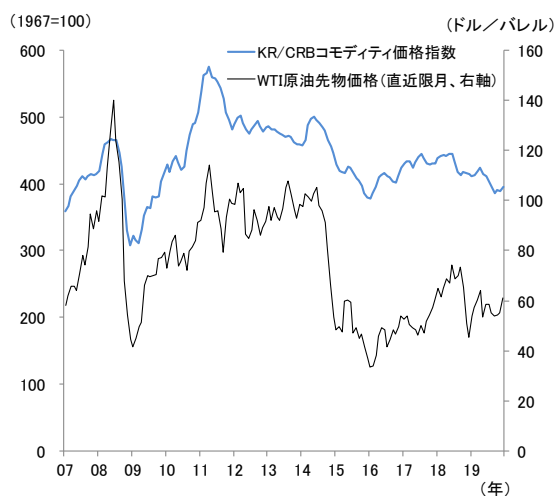
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

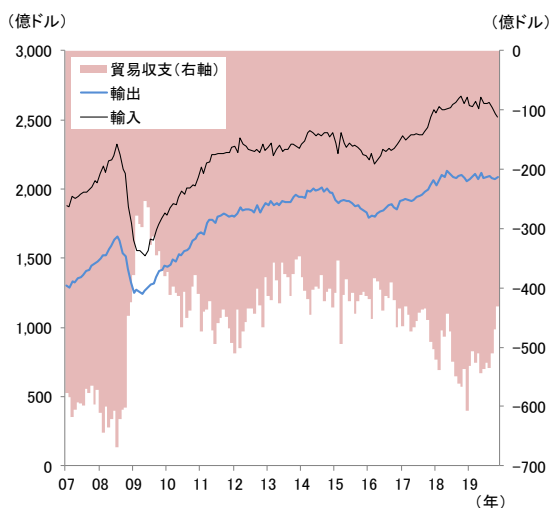


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

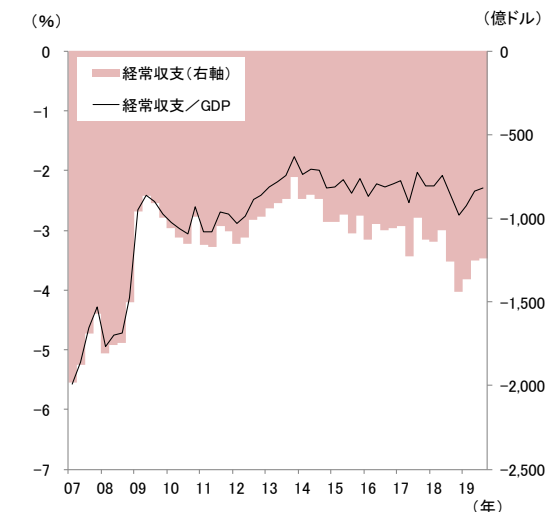
- ◆ 2019年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.7%増加し、輸入は同1.0%減少した。この結果、貿易赤字は同8.2%減の431億ドルとなり、3ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では掘削・油田装置などの資本財が主に増加し、輸入においては民間航空機やコンピューターといった資本財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比17.4%増加し、2018年3月以来の大幅な増加となった。欧州向けも同3.4%増加したが、日本向けは同12.1%減少した。輸入においては、欧州からの輸入が同1.1%減少し、2017年6月以来の減少となったほか、日本からの輸入も同9.4%減、中国からの輸入にいたっては同21.6%減と、11ヵ月連続の大幅な減少となった。

貿易収支動向



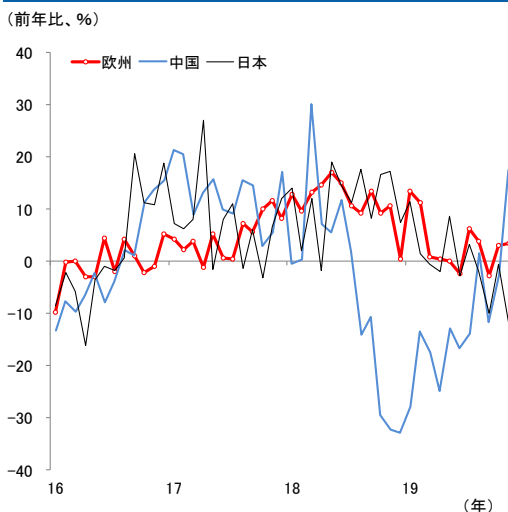
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



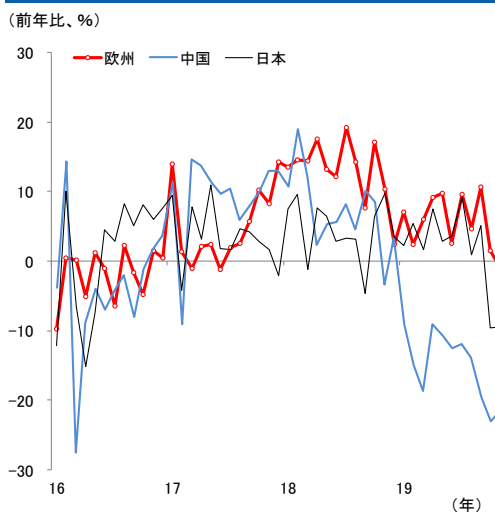
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

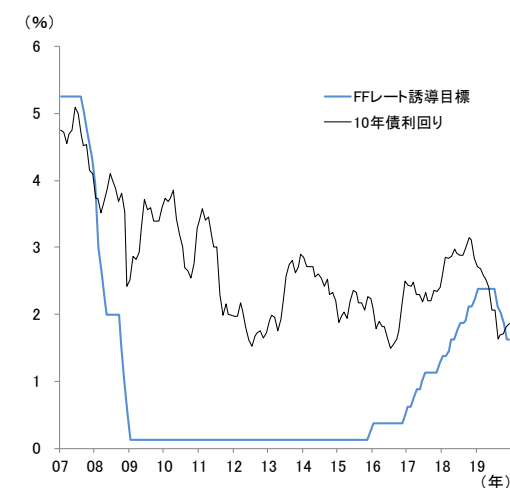


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

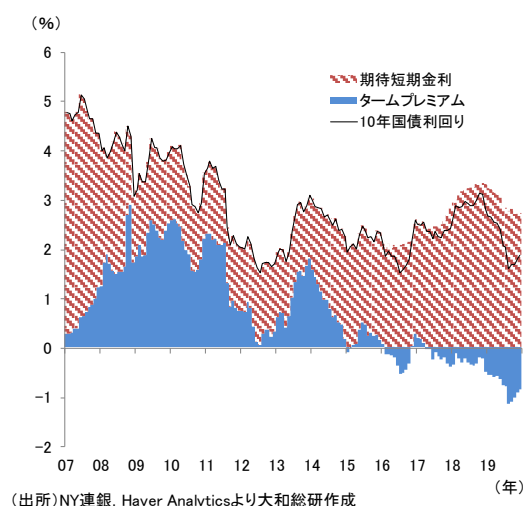
金融・財政

- ◆ 2019年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを1.50-1.75%で据え置くことが決定された²。FRBの資産残高は、直近の2020年1月8日の週平均が約4兆2,200億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.86%であった。好調な経済を反映し、月中平均値は4ヵ月連続で上昇した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が拡大した。

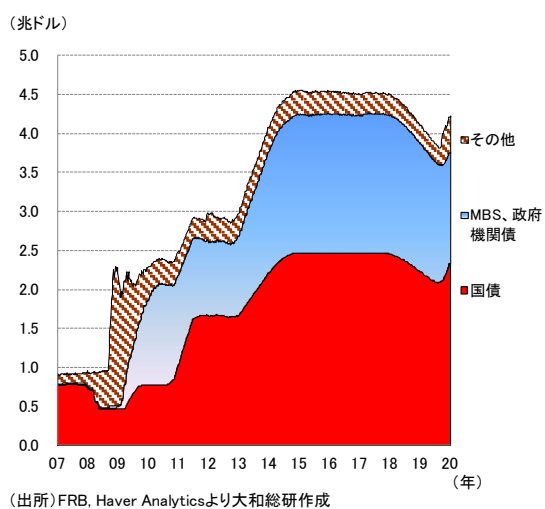
政策金利・長期金利



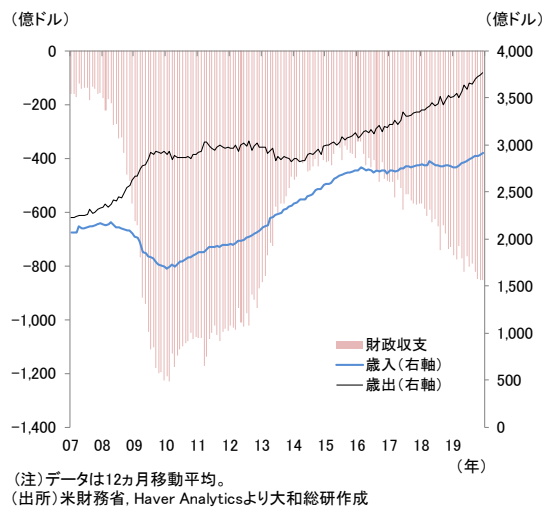
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 政策金利は予想通り据え置き」（2019年12月12日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191212_021189.html